

AICHI JCP TIMES

暮らしと政治とあなたを結ぶ

Vol.11

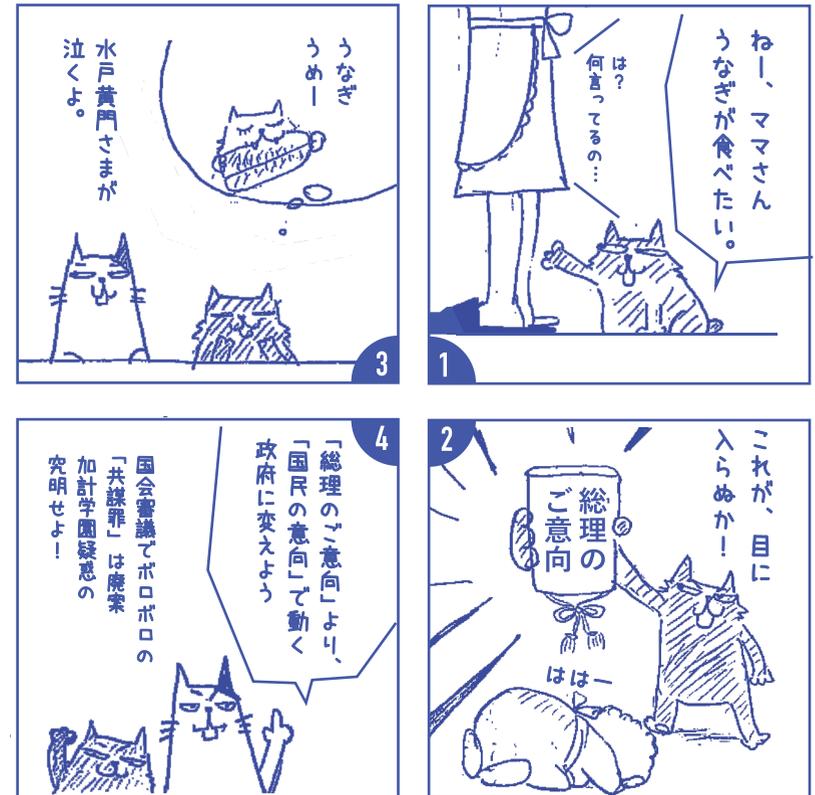
国会緊迫 高まる批判



「共謀罪」法案
「加計学園」疑惑

愛知の軍需化に NO

【総理のご意向】



「共謀罪」法案

「加計学園」疑惑

渦巻く国民の批判無視の傲慢

疑念にゼロ回答

終盤国会の焦点、「共謀罪」法案や「加計学園」疑惑に怒りが沸き起こる中、安倍晋三首相は、国民の疑念や批判を問答無用で受け付けない異常な態度をとっています。

国会の審議を否定

「野党は」不安を広げるための議論を延々としている。

安倍首相は4日放送のラジオ番組で、これまでの「共謀罪」法案の国会審議を根本から踏みしめる暴言を吐きました。国会では野党から質問された内容にまともに答えず、ラジオ番組では野党の追及をねじまげて一方的に攻撃。「野党の質問権と国会の審議を否定する重大発言」（日本共産党の仁比聡平参院議員）です。

野党は不安を広げる議論を延々とやっている



やっと疑惑の再調査

問答無用ぶりは「加計学園」疑惑でも同様です。安倍首相の強い働きかけを示す内部文書が存在が次々明らかになり、前川喜平前文科省事務次官の証言で裏付けられているのに、安倍首相も松野博一文相も「調査をする考えはない」と拒否し続けてきました。が、批判の高まりの中、文科省は9日、再調査を決めました。徹底調査が必要です。一方、野党が求める前川氏ら関係者の証人喚問も「必要がないから」と理由にならない理由で拒否し国民の疑念は深まるばかりです。

閣議までのスケジュール	
1 平成28年10月中旬	特別委員協議会において「高等教育の修得状況調査」に関する調査結果を報告
2 10月下旬～11月上旬	東京改定に向けた方針決定が閣議
3 11月上旬	共同発表（定員規制の特例措置）
4 11月下旬	審議官によるボウリング調査
12月上旬	共同発表（定員規制の特例措置） 「特定事業を実施すると見込まれる」
閣上	12月定例内閣会議
12月中旬	「用地購入費補正予算案」



不利な質問には激高

首相の答弁姿勢も異常です。5日の衆院決算行政監視委員会では、質問に答えず野党批判やヤジへの応酬を延々と続け、委員長から再三、「質問に答えてください」と注意される場面も。加計学園理事長との関係など、自らに不利な質問が出されると「印象操作だ」と色をなし激高しました。菅義偉官房長官も、文書の存在を指摘した前川氏を口をきわめて非難。辞任の経緯や「出会い系バー」の問題まで持ち出し、人格攻撃に終始しました。

職に恋々としていた



国連に無回答のまま

「共謀罪」法案の参院審議では、環境保護団体や人権保護団体なども、それが「隠れみの」だとして日常的な監視・調査の対象となりうるという衆院審議ではなかった新たな政府答弁も。審議を一からやり直さなければならぬほど重大論点が浮かび上がっているのに、与党からは平然と採決日程が出る異常さです。さらに、国連特別報告者がプライバシーを守る仕組みについて深刻な懸念を示した意見を突きつけたことに安倍政権は抗議。国連の批判にも一切回答しないままです。



TOC条約はテロ対策の条約ではない

ニコス・パッサス氏
TOC条約の国連立法ガイドを起草した



条約批准は、共謀罪ものではない

ジョセフ・クナツチ氏
国連プライバシー権に関する特別報告者

Aichi news

海上自衛隊潜水艦 蒲郡の港へ寄港

蒲郡のみなどに海上自衛隊艦艇が初寄港することを受け日本共産党愛知県議団は6月5日「海上自衛隊の潜水艦と掃海艇『えのしま』『ちぢしま』の入港に関する申し入れ」を行いました。潜水艦はミサイル発射も可能となっています。掃海艇は、艦隊の前路の掃海を主な任務とするものです。また、今回自衛隊が15歳、26歳を対象に潜水艦特別公開を行うとして参加者の募集を行いました。応募の際の個人情報、イベント情報、応募情報案内に利用する可能性もあり勧誘の場となる心配があります。✉

日本共産党の県会議員・地元の蒲郡市議は「安倍政権下で自衛隊の任務は専守防衛から、海外で米軍と一体化した行動に変質しています。二度と戦争しないと誓った平和憲法を守り、若者を戦場に送らないために」と自衛艦の入港に抗議しました。



F35戦闘機 愛知工場で公開 国内製造の1号機

航空自衛隊の次期主力戦闘機であるステルス戦闘機、F35の国内製造の1号機が5日、愛知県三菱重工小牧南工場で公開されました。

F35戦闘機をめぐっては、今後アメリカ軍や韓国軍の機体の整備を行うリージョナルデポが、三菱重工小牧南工場に設定されること検討されており、アメリカ軍などが海外で行う戦闘の兵站拠点となる恐れがあります。

6月中旬以降に国内で試験飛行が行われる予定で騒音被害等問題が起こる可能性があります。日本共産党は周辺自治体と運動を広げていく構えです。